

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人山形大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためにはさらなる検討が望まれる。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人山形大学

(検討会の所見)

- 「有機材料×異分野融合」とのコンセプトは明快だが、これはある意味極めて一般的な考え方である。重要なのは具体的な取り組み方(方策)であるが、それに対する基本的方針の検討が十分とは言えない。
- 新しい体制のモデルがどの程度学内で共有されているのかについて確信が持てなかった。研究費の不正経理問題を乗り越えていこうという姿勢はよく理解できたが、大学内の教員も含めたステークホルダーの姿勢をもう少し見える形にすべきではないか。
- 昨年度の申請内容に比較して、地域連携の強化にとどまらない、比較優位のある分野を重点的に伸ばす計画になっていると評価できる。他方、特定の分野だけを対象に「スター教授」「スター教員」として優遇策を講じることで、結果的に不祥事が発生する可能性や、他の学部の関係者のモチベーションにはマイナスに作用する可能性もあるなど、学内全体のマネジメントには課題も残っているようにお見受けする。従業員エンゲージメントを重視する姿勢は評価できるが、補助金申請前の段階で、KPI をしっかりと定めているのであれば、前向きに評価することは難しい。
- 三つの重点領域に取り組むとの提案であるが、有機材料をベースとしたグリーンマテリアルと同様なレベルで、他の二つの重点領域であるバイオエコノミー、ライフオリティを進展させることが出来るのか懸念が残る。また、管理要素が強い top down 型の経営を目指しているようだが、風土改革は管理強化では実現できないと考える。
- 不祥事の際の対応や内部通報制度は整っているようだが、それをどのように全職員に徹底するかが具体的に不明である。社会的インパクトに関して、準備段階のようだが内容の精査を急いでほしい。
- 山形モデルの新展開を計画してるが、これまでの経緯を踏まえて、山形モデルを継続的に発展させるのも一つの方法である。特に、社会実装の点での発展性が中途半端である。
- 有機材料に関する研究分野だけ突出しており、今までの数々の補助金でもそうであったように、この取組が梃となって、分散する他のキャンパスや他の分野に展開される気配を感じさせてくれる提案とはなっていない。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人茨城大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人茨城大学

(検討会の所見)

- 申請された改革案であれば、補助金で支援する以前に、学内財源を活用した取組みとして先行して実施できたのではないか。今までの研究実績についての分析もなく、ただ漠然とした計画のように見える。
- 大学内の様々なデータを一括して管理し利用するシステムを構築することは当然であるが、それをどのように施策に生かすかが少し明確ではない。研究プロデューサーの企画は、新規であると思うが、大学の状況を知らない企業からの人材が果たして有効か少し疑問である。
- 茨城大学は他大学が行っている「共有資産」について情報収集が足りないのではないか。「教育・研究・業務に関するすべてのデータを管理するデータプラットフォームの整備」を構想に掲げているが、これは北海道大学を始め多くの先行する国立大学がそのノウハウも含め共有しようとしているもので、いまではほとんど投資をしなくても構築することができる。とくに、PEAKS ではその基盤を作っており、それらの大学改革に関するアンテナが弱いのではないかと思考する。
- データを活用したマネジメントと研究プロデューサーの雇用が施策の中心となっているが、これだけではビジョン実現が難しいように感じる。また、狙っている方向は従来の延長線上に見える。
- オーソドックスな研究力強化、地域連携強化の改革構想であると評価できるが、“茨城大学ならではの強み”の部分がやや弱いのではないか。すでに一定の成果を上げつつある教育面の改革をもっと前面に出し、さらに改革を進めてもよいのではないか。
- SDGS を見据えた研究内容もあり、期待をしたい。プロデューサー人材の雇用が鍵となるように見受けられるが、採用の目途が明確になっていない。
- 一元的にデータを管理するデータプラットフォームの構築と、それを基に研究成果の社会・地域への還元力強化、より開かれた地域大学へ発展させる方向性については高く評価したい。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人東京外国語大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、おおむね適切であるが、良好であるとまではいえない。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人東京外国語大学

(検討会の所見)

- 外国語に特化した特徴ある大学として、地域連携により小規模な資金を得るとい
うよりも、国家貢献というより大きな視点での大学力強化を期待したい。
- この度の提案は、東京外国語大学の「経営改革」のあり方としては適切な方向性
であるのか、疑問を感じる。むしろ地域中核・特色ある研究大学強化促進事業で、
より広範囲な経営改革の中で支援を模索することがいいのではないか。東京外国
語大学の役割が重要なだけに、そのような形の支援が適切だと思う。
- 東京外国語大学が取り組んでいる内容は素晴らしいと思うが、今回の提案のよう
に「学内の知を社会のニーズと結びつけ、オンライン日本語教育として収益化を
図る」ことを目的とするのではなく、ミッションに記載されている「単なる外国
語の教育研究機関ではなく、複雑な世界情勢理解のための地域研究と、高度外国
人材の日本定着に寄与する効果的な日本語を含む日本教育実践研究に特化し、さ
らにその機能を充実させることに努めている」という部分を強化すべきと考える。
- まさに、変革の時代で新しい対応が求められている。「受託型」も良いが、画期
的なアイデアが必要ではないか。
- 地域研究＋多文化共生で、水準をもっと高める基礎的な施策が必要ではないか。
- 社会連携としてグローバルな視点での特色を強化することも大切に思う。
- わが国内外を取り巻く環境が大きく変化するなかで、「単なる外国語の教育研究
機関ではなく、地域研究と日本語教育実践研究に特化する」という、東京外国語
大学が果たすべきミッションが明確に認識されたもとの計画になっており、社
会連携事業の収益化策も講じられており、評価できる。今後、この方向でさらに
改革を加速させるうえでは、国内外からの要請にさらに的確にこたえられるよう
にすべく、グローバル・サウス諸国等に進出し、事業を展開する本邦企業の支援
をより実効的に行い得るよう、民間企業やJETROやJICAとの協働を強化するな
ど、さらに社会連携を強化していくことが求められるのではないか。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人三重大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためにはさらなる検討が望まれる。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人三重大学

(検討会の所見)

- 目指すべき方向性は良いが、実行するための方策、すなわち一部の教職員に限らず、全学を上げて改革を進めていくための手段の検討はまだ不十分ではないか。
- 提案はまだ総花的な印象を持つ。三重という地域のイノベーション課題をもう少し具体的に描いていくべきではないか。三重大学自体はそれほど大きな組織ではなく、一方で、医学部の存在は大きい。それらを踏まえてより具体的な戦略ターゲットを見据えるべきではないか。
- オーソドックスな大学経営改革構想と評価できるが、総合大学であるゆえ、医学部や人文系学部等も巻き込む形で改革構想をさらに進化させることを期待する。取組①の KPI や、取組②の KPI で、4 年間かけての低めの目標値しか示されていないものが多く、各年度の目標を設定するとともに、4 年後に向けてはもっと意欲的な目標設定にしておくことが、学内全体の改革の手を緩めさせず、加速することにつながるのではないか。
- 大きな変革に意欲的に取り組もうとしていることは理解するが、地域らしさを感じられず、総花的な印象を受けた。
- 大きな改革に向けて推進していることは期待したい。しかしながら、全体的に KPI の達成が時間軸で遅く感じる。実効性を高めるためには全体的にスピード感を起動させてほしい。
- 「三重の力を世界へ」の道筋が見えないのが気になる。大きな改革を着実に進めて欲しい。
- 自学の特色をしっかりとつかみ、堅実で実効性のある計画であることを評価する。生命系・医学系にこの取組が良い影響を与えるよう、更なる工夫を期待したい。また今までの取組成果と課題についての分析を掘り下げて、着実な成果の創出に努める必要がある。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人大阪教育大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想は不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには、更なる検討を要する。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためにはさらなる検討が望まれる。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢がやや不十分であり、今後、全学体制で臨む姿勢が望まれる。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人大阪教育大学

(検討会の所見)

- 本事業の位置づけとして、教員養成大学に求められていることへの正面からの取り組みではなく、そのための体制整備に重点が置かれているように思われる。課題満載の我が国の教員養成システムであるから、より直截的に課題解決に向けた取り組みを加速していただきたい。
- 「みらい教育共創館」の中身がよくわからない。この施設を使って実現しようとするビジョンが、SDGsの実現や Society 5.0 や予測困難な知的創造社会の到来に柔軟に対応できる新しい教育を行うための「エビデンス」の構築にあるというが、このようなアウトカムが実現できるかはまだ分からない。教育系大学のアウトプットとして質の高い教員の養成、またそれによる社会的インパクトがまだ見えない。
- 地元の大阪市等との連携も進め、現場との人材交流等も進めつつ、STEAM 教育やデジタル化等に対応した教育の質の向上を図る取り組みと評価できる。ただし、社会全体の変化の速さを鑑みれば、デジタル証明書の取り組みの進め方はやや悠長であり、まず、教員養成分野での証明内容や項目の確立をもっと急ぐべきではないか。他分野への拡大も期待したいところではあるが、そのためには厚生労働省がすでに構築している「ジョブカード」等との連携も必要となろう。
- 教員養成系大学が現在直面している課題を解決するために、どのように変革しようとしているのかが見えない。施策①のみらい教育共創館も、施策②の STEAM 型デジタル教材作成スタジオもあつたら良いと思うが、箱モノをつくることが目的化しているように感じる。例えば、ビジョンには「企業・NPO などの知見を融合する仕組み」とあるが、施策の中でどのように実施されるのか。
- スピードアップしている環境下において、KPI の教育プログラムやコンテンツの他機関への展開数が遅くはないか。出来上がった際には内容が古くなることもあり全体的なスピードを要する。
- 教員養成も厳しい時代に入っている。何とか新しい取組により、新時代を切り開いてほしい。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人鳥取大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、おおむね適切であるが、やや実効性に欠ける。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人鳥取大学

(検討会の所見)

- 取組に少し卓越性がなく、経営改革に対する新しさが見られないのが残念である。経営などの基盤強化と総合知が具体的にどのように相互作用するのか不明である。取組の継続性と発展性に関して、補助金終了後の効果額が5年目とほぼ同じなのは発展性がないことを意味する。
- 「乾燥地科学」という切り口はユニークといえよう。一方で、それがどれほどの発展性(学術、社会ニーズの両面において)があるのかは疑問である。地域との共生という切り口からの将来構想を検討してみてもいいか。
- 地域に生き、地域でユニークな大学になるべき鳥取大学のビジョンとしては弱い。これまでの大学経営から一歩踏み出そうとしていることは認めるとしても、もっと他大学で起こっている変化に学ぶべきではないか。特に事務部門の改革をもっと考えるべきである。通常の事務部門をよりプロフェッショナルな地域型の組織に変えるためにも、多様な事務人材を呼び込み育成していくことが必要だが、そのような提案ではない。
- 大学の特徴、大学が置かれた環境を意識したビジョンとなっているが、「学びたい人に選ばれる大学」を実現するためには「医工農産学連携」だけでは不十分ではないか。
- 大学ビジョンの外部に向けた発信が不可欠だが、どのようなIR活動を予定しているか。若手教員の割合が横ばいであるが、今後を考えると教員の配置に関しては検討が必要である。
- 取組①、②、③とも、「成果検証結果」の認識が的を射ており、「対策」の方向性も的確であると高く評価できる。これまですでに、教員のみならず、技術職員や事務系職員まで含めた全学レベルの人事マネジメント改革を進めてきていることを基盤に、今後改革の成果が結実していくことが期待される。他方、改革のスピード感がやや不足していると感じられ、せつかくの有意義な構想が、世の中の変化のスピードに追いついていけなくなりかねないことが懸念される。KPI①(経営改革組織の体制整備及び運営)は、もっと前倒しで進めるべきではないか。また KPI③(若手教員の割合)の目標が3年先まで現状維持の横ばいでは、改革の加速に向けての努力が不足と考えられる。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人山口大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためにはさらなる検討が望まれる。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人山口大学

(検討会の所見)

- 自らの強みをどう強化していくのか、大学が置かれた環境を考慮して何に重点化するのかなど、経営改革ビジョンが提案書からは全く読み取れない。
- めざす改革の方向性は評価できるが、改革に向けての取組みは“総花的な構想”の段階にとどまっているようにお見受けする。主要施策が 74 もあっては、実効性の高い形ではとても取組み切れず、“虻蜂取らず”のような結果に終わりがねないことが懸念される。“医獣共創”を掲げるのはよいが、このままでは“ご当地プロジェクトの創出”にまでは、たどりつけないのではないか。
- ビジョンを明確にし、人的資源への投資(人財)に着目したイノベーション・エコシステムを構築されることを期待したい。財務マネジメント改革は必要であるが、どのように安定財源を確保するのか少し不明である。取組の継続性と発展性に関して、補助金終了後の効果額があまり増加していないのは発展性がないことを意味する。
- 「人的資源への投資に着目したイノベーションエコシステム」の中身はあまり説得的ではない。これは通常の補助金を利用した研究者支援とその評価、そしてそれを外部へつなげていくシステムを書いているだけと思える。もっと地域に生きる大学に特有のエコシステムを考えるべきであり、その意味で新しい地域研究大学の像を打ち立てるべきである。そしてその活動の社会的インパクトを常にウォッチするような評価軸を打ち出すべきである。
- ビジョンにおける「しなやかな人材の育成」について、どのような人材か不明。戦略が 23 とかなり多いと感じるが、実際に成果につなげられる方策は具体的につかめているか。
- 人医療と動物医療の共創によるビジョンは特色を出そうとしている点は評価するが、総合大学としての規模、網羅する専門分野の広さからすると、取組の構想は局所的ではないか。また、他の競争的資金との予算面でのデマケーションと、実施面での連携が必要である。
- 大学の強み分野を「ヒト医療と動物医療が共創する・・・」と位置づけ、戦略的、集中的な経営資源投入というのは一つの方向性として評価したい。一方で、それ以外の分野の教員、学生をどのように位置づけ、それらの活性化を図るのか。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人香川大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はやや不十分であり、特色や卓越性・優位性を持った構想にするためには更なる検討が望まれる。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けており、構想を実現可能性のあるものとするためにはさらなる検討が望まれる。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、やや継続性・発展性に欠ける。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人香川大学

(検討会の所見)

- “顧客”をキーワードとする経営改革構想であるとお見受けするが、その定義が曖昧なものにとどまっている。調書にも記述があるように、備品の納入業者や卒業生の就職先まで幅広く“顧客”に含める、ということのようであるが、そうした“顧客”がどうやって大学の新たなサービスを利用してくれるというのか(KPI①)、さらに資金を提供してくれるというのか(KPI②)。世間でいかなる場合に対価の支払いを伴う“ビジネス”が成立するのか、について、大学側の認識があまりにも甘いとお見受けし、実現可能性は低いと評価せざるを得ない。また、大学にとっては“学生”も重要なステークホルダーであるはずながら、そうした視点が欠如している。
- 企業目線での大学の経営改革という感じであるが、現時点では必要な視点であろう。その意味で、発展性を感じさせる取組である。ただ、大学の顧客という表現には多少違和感がある。顧客の意味が「お金を払う人」ならば、大学の顧客のメインは学生であるが、その観点は不要なのか。将来の計画が明確で、是非実現していただきたい。
- 大学の持つ多様なアセットを顧客視点で見直し、価値化するというコンセプトは評価したい。一方で、この顧客の中に「学生」が入っていないことが気になる。学生が顧客であるのは当然だから、あるいは文部科学省を含め本事業の評価員は資金獲得を事業の主目的と考えているのではないかとの誤解、いずれかが理由なのだと思うが、それにしても大学改革の第一の目的は第一の顧客である学生に対しより良い学びの場を与えることであることは常に意識していただきたい。
- 大学の持つ多様なアセットを顧客(地域企業や組織)視点で見直し、価値化することで、企業と大学が共に進化できる環境を構築するという提案はユニークではあるが、これだけで大学の経営力を即、強化できるとは考えにくい。もっと経営改革に資する具体的かつ有効な提案が必要である。
- 地域企業の活性化のために、CCO が司令塔となって大学の機能や価値を顧客にとって利用しやすい「場」で提供するというユニークなビジョンである。しかし、そのためには seeds driven だけではなく、顧客の wants driven の活動も大切になってくる。また、顧客として大企業だけではなく、中小企業の多様な要望も視野に入れる必要がある。企業では難しくないが、担当する教員のインセンティブをどのように高めていくか、実際の実行は容易ではないと考える。
- 他事業への申請との棲分けや相乗効果について、どのように整理しているのか疑問である。大学のプロフェッショナルな事務局体制をもっと充実するという視点が重要なのではないか。
- 地域人材育成を企業とのコラボなどにより推進していることは理解できる。地域連携に伴う人材育成は動きがあるが、地域企業からの資金調達の目途が見えていないのが気になる。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人九州工業大学長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が担保されている。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人九州工業大学

(検討会の所見)

- DX 総括戦略コンサルティングなどの施策が大学の改革に繋がるということがヒアリングを通して理解出来なかった。また、イノベーションに関しても宇宙、ロボットなど現時点の状況から拡大することが感じられなかった。demand driven ではなく、technology driven になっていることも要因だと思われる。
- 若手起用に関しては、今後の大学改革としては大切であるが、その際、教員に対する次のステップの内容の落とし込みを明確にすることも大事。検討しながら決めてゆくやり方は教員の意欲を低下させることにもつながるのではないか。
- 世界と競えるとあるが、少しグローバル展開について不安がある。
- イノベーション戦略に不安はあるが、意欲的な取組みであり、評価できる。また取組みの一環として学生教育改革の好循環を期待したい。
- 若手登用を中心に研究大学として改革を進めていると判断される。今後の発展を期待したい。
- 経営戦略会議に若手の職員も入るとことは評価したい。このような取組みが、大学内におけるプロフェッショナルな事務職員の育成につながることを期待する。
- 従来からの研究活動を通じて築いた強みを活かし、学内の経営資源を活性化して、最大限力を発揮できるようにする改革を進めていると評価できる。若手への積極的な門戸の拡大や意思決定への参画等の取組みは高く評価でき、他大学の範となることが期待される。最終的には自己資金で組織運営を自走していかれるように、改革を進めることを期待する。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人奈良国立大学機構理事長 殿

国立大学改革・研究基盤強化
推進補助金に関する検討会

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)取組の実効性

経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(3)構想の実現可能性

経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえるとやや実現可能性に欠ける。

(4)取組の継続性及び発展性

経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人奈良国立大学機構

(検討会の所見)

- 令和4年度からの進展について説明されているが、大きな発展や卓越性という点では、十分であるとは感じられない。もし、昨年度来同じメンバーで議論しているのであれば、多様なメンバーによる議論をおこない、卓越した新たな企画を期待したい。
- 提案内容のさらなる成熟度が必要と感じる。大学の規模からして補助金の要求額が大きすぎるので、継続性に懸念を感じる。
- 一法人複数大学の運営には、対応すべき課題も多い。この構想も何度も聞いているが、そのユニークさが今回の資料でも理解しにくかった。「なら産学連携プラットフォーム」もその中身が、大学の連合体と地域の企業との連携場所だけのように見えてしまう。もっと自治体における地域ニーズを大学がどのように拾い上げることができるのかに焦点を当てるべきではないか。
- 前年度にも指摘しているが、機構設立・2法人統合によって目指す方向性がまだ明確とは言えない。この点は、若手教職員との意見交換でも指摘されているのではないか。経営計画を検討する際の発想の起点が、今年度も相変わらず「女子大と教員養成大の統合」となっており、この点を改めない限り、経営改革構想の改善は期待できないようにお見受けする。発想の起点を“大学”に置くのではなく、国内外の社会・経済の変化や、地元の経済・社会の変化や、それらが抱えている問題の所在にこそ置くべきで、2法人が統合した機構として、奈良県やわが国が抱える問題や課題の解決に向けて、どのような貢献ができるのかを真摯に検討するところから始めるべきではないか。
- 2022年度までの外部資金の獲得実績が少ないように感じるが、今後どのような戦略で増加させていくのか。学生の国際的経験強化に関しては、センターの名称を変えるだけでは推進は難しいと思うが、今までと異なるポイントは何か。
- 昨年と比べ、大学を取り巻く環境、地域で果たすべき役割、大学の実態などを考慮した提案になっていると思う。特に、女性人材の育成、Society5.0時代に相応しい教員の育成は本機構の特徴的な取組みであり、期待したい。地域連携PFについても、地域の実情にあった形で着実に進展しているので、さらに加速して欲しい。
- 両校の連携強化、地方自治体を含む地方との連携が強くなる前に出てきたことを評価したい。またビルド・ビルドではなく、スクラップ&ビルドを進めるということも明確にしたことも評価したい。